
新型コロナウイルス感染症関連法律相談

事例収集

(2021年2月1日～同年3月31日)

2021年5月

日本弁護士連合会

第1 本集計・傾向分析の概要

この度、当連合会は、全国の弁護士会及び相談担当弁護士等の協力を得て、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症に関する法律相談の事例を収集し、その集計と傾向分析を行った。

- **期 間**： 2021年2月1日から同年3月31日まで
- **対 象**： 以下の相談機会について、相談担当弁護士等からのWEB回答方式で収集。
- ① 全国の法律相談センターを中心とした弁護士会が実施した新型コロナウイルス感染症関連の法律相談（一部、弁護士事務所での相談を含む。いずれも任意回答。）
- ② 2021年2月25日実施「全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン」における電話相談（原則回答）
- **対象数**： 1,024件

【1. 地域別の相談件数（相談者が所在する都道府県）】

	都道府県	件数
1	北海道	45件
2	青森県	2件
3	岩手県	6件
4	宮城県	14件
5	秋田県	22件
6	山形県	4件
7	福島県	18件
8	茨城県	18件
9	栃木県	13件
10	群馬県	14件
11	埼玉県	80件
12	千葉県	23件
13	東京都	130件
14	神奈川県	42件
15	新潟県	15件
16	富山県	14件
17	石川県	16件
18	福井県	7件
19	山梨県	10件
20	長野県	7件
21	岐阜県	15件
22	静岡県	32件
23	愛知県	67件
24	三重県	7件
25	滋賀県	18件
26	京都府	24件

	都道府県	件数
27	大阪府	39件
28	兵庫県	42件
29	奈良県	6件
30	和歌山県	13件
31	鳥取県	2件
32	島根県	0件
33	岡山県	5件
34	広島県	31件
35	山口県	2件
36	徳島県	10件
37	香川県	9件
38	愛媛県	9件
39	高知県	7件
40	福岡県	82件
41	佐賀県	2件
42	長崎県	6件
43	熊本県	13件
44	大分県	3件
45	宮崎県	10件
46	鹿児島県	28件
47	沖縄県	29件
48	外国	0件
49	不明	13件

総数： 1,024件

第2 集計及び傾向分析

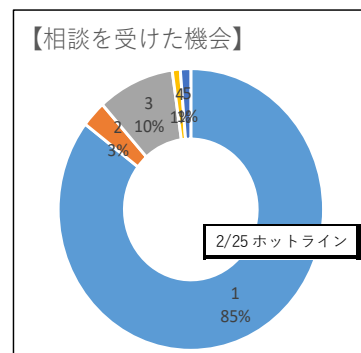
1 相談者及び相談内容の傾向（集計結果から）

(1) 相談者の傾向

- ① 「相談を受けた機会」のうち約85%を占めたのは、2021年2月25日に実施した「日弁連 全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン」（以下「ホットライン」という。）であった。続けて、各地の法律相談センターでの相談が約10%であった。

【2-1-1-1. 相談を受けた機会】

1	日弁連 全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン	874件	85.4%
2	弁護士会法律相談会	31件	3.0%
3	法律相談センター	96件	9.4%
4	法律事務所での相談	10件	1.0%
5	その他	13件	1.3%

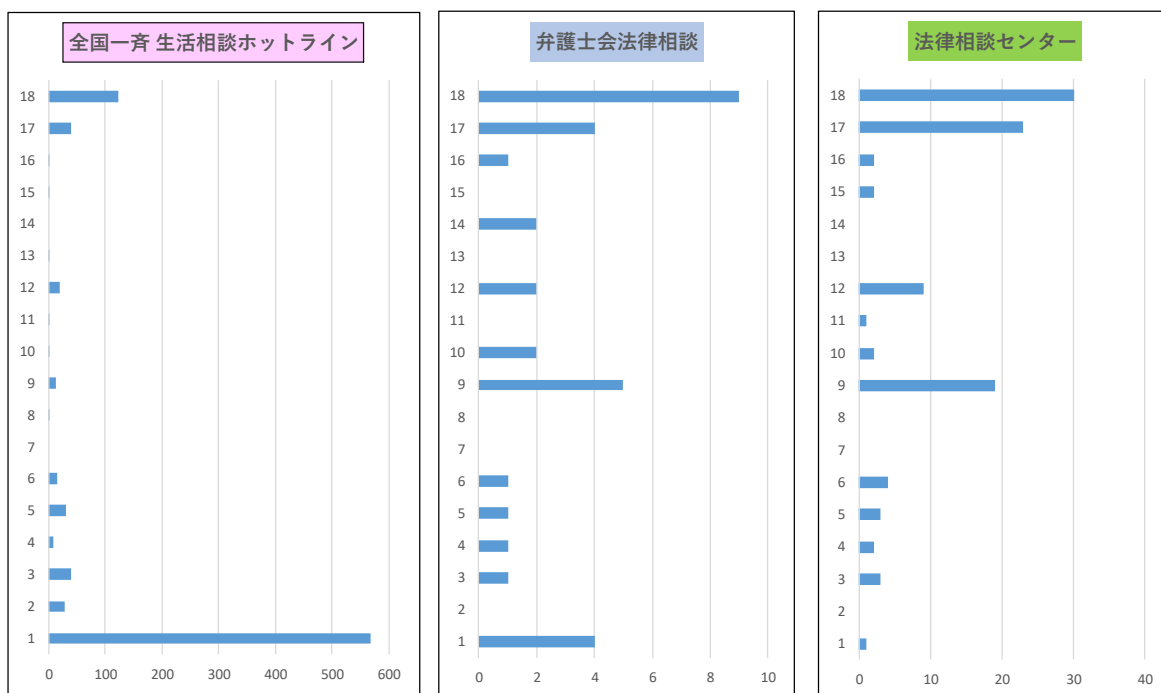


- ② 「相談を知った経緯」のうち、『テレビ』という回答が574件と全体の半数以上を占めた。そのうちホットラインで相談を受けたのは567件であった。これは、ホットライン開催日の前日（一部地域は当日）に、報道番組等でホットラインが紹介されたことによるものと考えられる。他方、法律相談センター及び弁護士会法律相談会で相談を受けた場合の経緯として多いのは、『弁護士会のウェブサイト』であった。

【2-1-1-2. 相談者が相談を知った経緯 × 相談機会】

	日弁連全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン	弁護士会 法律相談会	法律相談センター	法律事務所 での相談
1 テレビ	567件	4件	1件	0件*
2 ラジオ	29件	0件	0件	0件*
3 新聞	40件	1件	3件	0件*
4 SNS（日弁連・弁護士会以外のもの）	8件	1件	2件	0件*
5 親族・知人・勤務先	30件	1件	3件	3件*
6 【日弁連】-ウェブサイト	15件	1件	4件	0件*
7 【日弁連】-広報誌	0件	0件	0件	0件*
8 【日弁連】-SNS	2件	0件	0件	0件*
9 【弁護士会】-ウェブサイト	12件	5件	19件	0件*
10 【弁護士会】-広報誌	1件	2件	2件	0件*
11 【弁護士会】-SNS	1件	0件	1件	0件*
12 【自治体】-窓口	19件	2件	9件	0件*
13 【自治体】-広報誌	2件	0件	0件	0件*
14 【自治体】-SNS	0件	2件	0件	0件*
15 労働局・労働基準監督署	1件	0件	2件	0件*
16 他士業	2件	1件	2件	0件*
17 その他（※）	40件	4件	23件	5件
18 不明	123件	9件	30件	2件

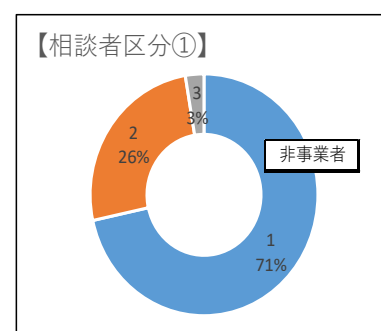
※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



③ 相談者の70%超は非事業者であった。非事業者の内訳を見ると、無職が約46%、パート・アルバイトが約25%、続いて正社員が約21%、契約社員が4%、派遣社員が約4%であった。特徴的なのは、いわゆる「非正規雇用」と無職の相談を合計すると、全体の約80%を占めたことである。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大が、社会的弱者とされる非正規雇用や無職である人の生活に甚大な影響を与えていることや、今回の集計対象となった相談のうち約85%を占めたホットラインが平日の午前10時～午後7時に実施されたことなども要因として考えられる。

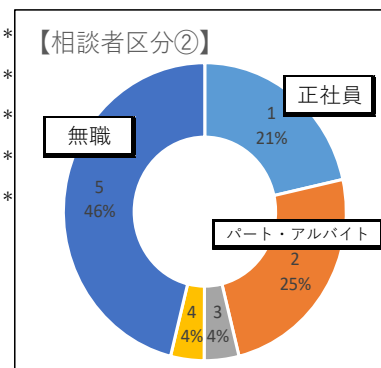
【2-1-1-3. 相談者区分①】

1 非事業者（サラリーマン・無職等）	733 件	71.6%
2 事業者（個人）	264 件	25.8%
3 事業者（法人）	27 件	2.6%



【2-1-1-4. 相談者区分②（非事業者のみ）】

1 正社員	141 件	21.5%
2 パート・アルバイト	161 件	24.6%
3 契約社員	26 件	4.0%
4 派遣社員	25 件	3.8%
5 無職	302 件	46.1%
6 その他（※）	86 件	-
7 無回答	283 件	-



※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

* 割合は1～5の選択回答があった633件中のもの

- ④ 相談者の職業別で見てみると、飲食業が約54%（97件）、小売業が21%（38件）、旅行・観光業が約13%（24件）、タクシーが約12%（22件）という順であった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、「人の移動」や「店舗営業」の制限が求められる環境下で、それらを前提とした業種が大きな影響を受けていると考えられる。

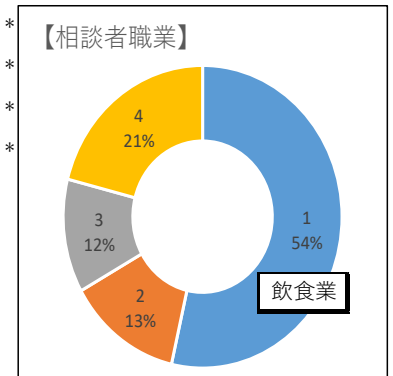
【2-1-1-5. 相談者職業】

1	飲食業	97件	53.6%	*
2	旅行・観光業	24件	13.3%	*
3	タクシー	22件	12.2%	*
4	小売業	38件	21.0%	*
5	その他（※1）	237件	-	
6	不明	199件	-	
7	無回答（※2）	407件	-	

※1：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

※2：無職を含む

*割合は1～4の選択回答があった181件中のもの



(2) 相談内容の傾向

- ① 相談内容として多かったのは、借入金関係（327件、全体の約33%）、公的支援関係（187件、全体の約19%）、労働問題（148件、全体の約15%）、に関する相談である。続いて、親族関係（39件、全体の約4%）、消費者問題（37件、全体の約4%）であった。なお、性別によって相談内容に有意な差は見られなかった。

2020年4月20日から7月22日までの間に実施した新型コロナウイルス関連法律相談事業¹（以下「第1回相談事業」という。）の際と比べ、借入金関係や公的支援関係の相談が増えている。これらの相談が増えた理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まって約1年が経過し、政府等による公的支援制度が充実してきたことや、いまだ収束の兆しが見えない状況が続くコロナ禍において、市民の経済活動に大きな影響が出ていることが考えられる。

【第1回相談事業の際の相談内容分布】

労働問題 30%	消費者問題 21%	借入金 7%	賃料 4%	公的支援制度 11%	その他 12%	感染症以外 9%
-------------	--------------	-----------	----------	---------------	------------	-------------

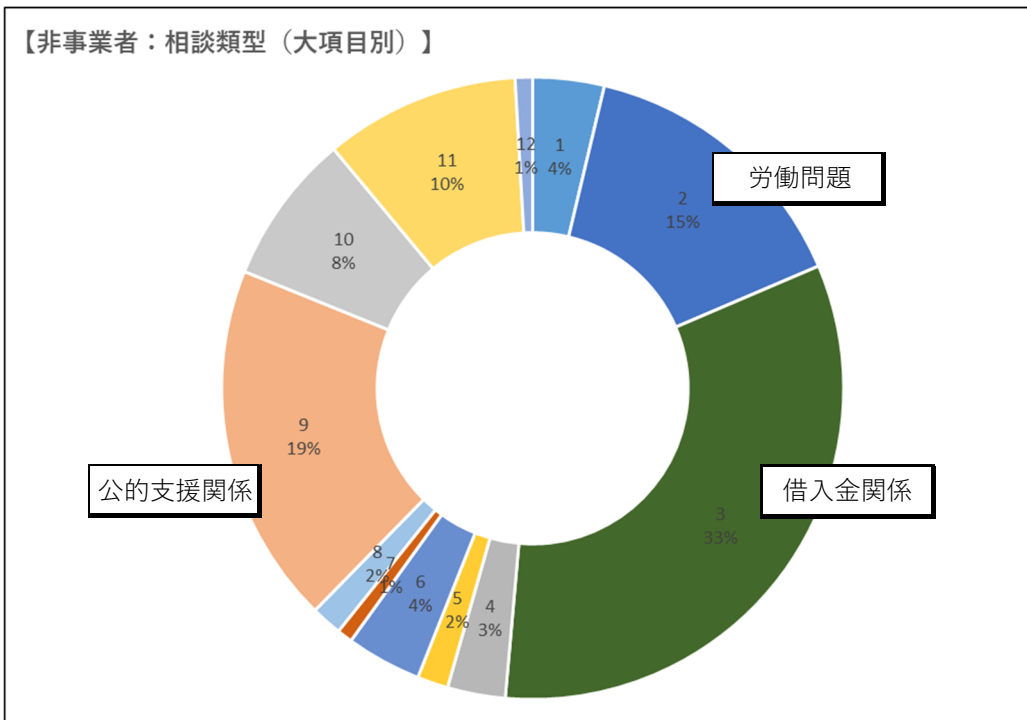
【今回の相談内容分布】

労働問題 15%	消費者 4%	借入金問題 33%	賃料 3%	親族 4%	公的支援制度 19%	その他 8%	感染症以外 10%
-------------	-----------	--------------	----------	----------	---------------	-----------	--------------

¹ このとき多かったのは、消費者問題（約21%）と労働問題（約30%）であった。

【2-1-2. 非事業者：相談類型（大項目別）】

1	消費者問題	37件	4%
2	労働問題	148件	15%
3	借入金関係	327件	33%
4	借入金以外の金銭債務問題	30件	3%
5	医療・診療に関する問題	16件	2%
6	親族関係	39件	4%
7	人権問題	8件	1%
8	税金関係	16件	2%
9	公的支援関係	187件	19%
10	その他	78件	8%
11	感染症と関連無し	101件	10%
12	不明	9件	1%



② 借入金関係の内訳をしてみると、自然災害債務整理ガイドラインのコロナ特別の手續の相談が127件（借入金相談のうち約38%）、その他の相談（任意整理、法的整理）が138件（借入金相談のうち約42%）、住宅ローンの相談が62件（約18%）であった。

2020年12月1日から自然災害債務整理ガイドラインを新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則が適用されるようになり、破産等の法的手續によることなく債務整理を進めることができる同手續について、市民に一定の関心の強さがあることが窺われる。

③ 公的支援関係の内訳を見てみると、社会福祉協議会の緊急小口資金や総合支援資金に関する相談が52件（公的支援関係のうち約28%）、生活保護に関する相談が41件（公的支援関係のうち約22%）であった。

④ 労働問題の内訳を見てみると、解雇が38件（労働問題のうち約25%）、休業手当が32件（労働問題のうち約21%）、その他の労働条件変更が16件（労働問題のうち約10%）、賃金不払いが9件（労働問題のうち約6%）、安全配慮義務が3件（労働問題のうち約2%）であった。

第1回相談事業の際と比べ、休業手当の割合が少なくなり、その分、解雇や労働条件変更の割合が増えている。

【2-1-2-2. 非事業者：相談類型（3つまで選択可）】

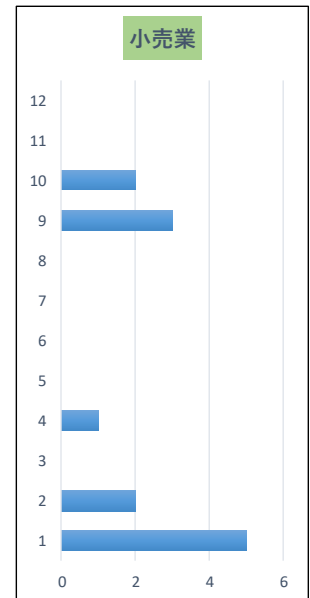
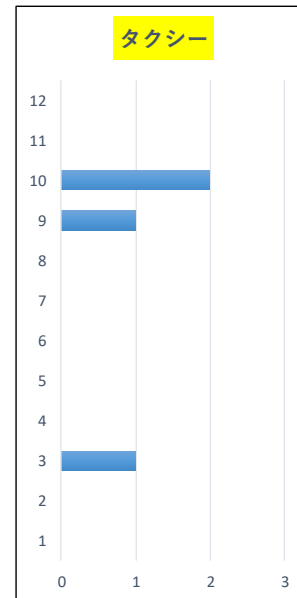
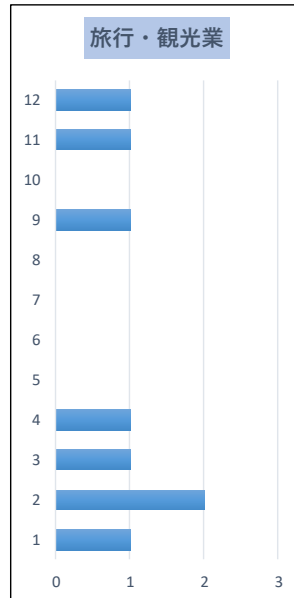
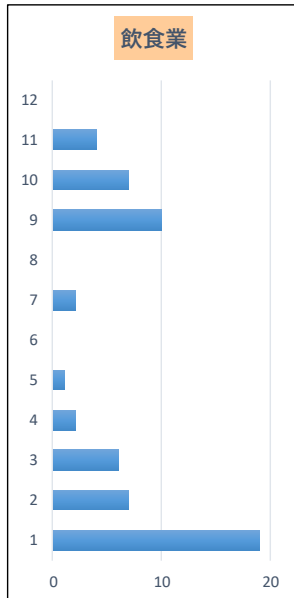
1	【消費者問題】 - 契約キャンセル	17件
2	【消費者問題】 - 悪質商法	1件
3	【消費者問題】 - 給付金詐欺	1件
4	【消費者問題】 - その他（※）	18件
5	【労働問題】 - 解雇	38件
6	【労働問題】 - 賃金不払い	9件
7	【労働問題】 - 休業手当	32件
8	【労働問題】 - 安全配慮義務	3件
9	【労働問題】 - 内定取消	0件
10	【労働問題】 - その他の労働条件変更	16件
11	【労働問題】 - その他（※）	50件
12	【借入金関係】 - 住宅ローン	62件
13	【借入金関係】 - 自然災害債務整理ガイドラインコロナ特則の手続	127件
14	【借入金関係】 - その他（※）	138件
15	借入金以外の金銭債務問題	30件
16	医療・診療に関する問題	16件
17	【親族関係】 - 離婚	16件
18	【親族関係】 - DV	3件
19	【親族関係】 - その他（※）	20件
20	【人権問題】 - 子ども関係	0件
21	【人権問題】 - 外国人関係	0件
22	【人権問題】 - 誹謗中傷・差別	4件
23	【人権問題】 - 個人情報・プライバシー	1件
24	【人権問題】 - その他（※）	3件
25	税金関係	16件
26	公的支援関係	187件
27	その他（※）	78件
28	感染症と関連なし	101件
29	不明	9件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

⑤ 相談者（事業者）の職業別で見ると、飲食業の資金繰り（32件、飲食業の相談のうち約55%）及び公的支援関係（10件、飲食業の相談のうち約17%）の相談件数が多かった。2度に亘る緊急事態宣言や営業時間の短縮要請等が行われる環境下で、飲食業の経営状況に大きな影響が出ていることが要因と考えられる。

【2-1-2-3. 事業者：相談類型 × 相談者職業】

	飲食業	旅行・観光業	タクシー	小売業	その他	不明	無回答
1【資金繰り】-借入金返済困難	19件	1件	0件	5件	51件	16件	22件
2【資金繰り】-新たな融資	7件	2件	0件	2件	18件	3件	5件
3【資金繰り】-その他	6件	1件	1件	0件	15件	1件	8件
4事業再生・破産	2件	1件	0件	1件	11件	0件	5件
5契約・取引	1件	0件	0件	0件	4件	2件	1件
6債権の保全・回収	0件	0件	0件	0件	4件	1件	1件
7労務関係	2件	0件	0件	0件	5件	0件	3件
8風評被害	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
9公的支援関係	10件	1件	1件	3件	30件	7件	8件
10その他（※）	7件	0件	2件	2件	10件	9件	9件
11感染症と関連なし	4件	1件	0件	0件	3件	5件	2件
12不明	0件	1件	0件	0件	0件	5件	1件



2 「借入金」に関する相談への回答内容の分析

災害時に弁護士・弁護士会が主体となって実施する法律相談が果たす役割の一つとして、具体的な相談事案に対する紛争予防機能等と並んで、被災者に対する情報提供機能が挙げられている（2014年弁護士白書「【特集2】災害復興と弁護士の役割」34頁）。

コロナ禍を災害と捉えたときに、新型コロナウイルス感染症関連法律相談が、市民に対してどのような情報を提供したかという視点も重要と思われる。専門的知識や有用な情報を有する弁護士会及び行政等には、相談者のニーズに合わせた情報提供を行うという役割が期待されていると考えられるからである。

そこで、相談のうち大きな割合を占めている、借入金（非事業者の場合）及び資金繰り（事業者の場合）について、「回答内容」を分析することで、新型コロナウイルス禍において弁護士会の法律相談に求められるものを考える一助としたい。

(1) 「借入金」に関する相談

相談件数全体の約33%を占める「借入金」についての相談に対する回答は、「自然災害債務整理ガイドライン（以下「ガイドライン」という）について説明」「ガイドライン以外の任意整理についての説明」「法的整理についての説明」「社会福祉協議会の総合福祉資金等、公的支援制度（生活保護を除く）についての説明」「生活保護についての説明」に集約された。

なお、法律相談の段階では、必ずしも判断資料が揃っているわけではないので、これらの中から複数の選択肢を挙げた上で、採り得るもの・採り得ないものを選択する過程を示しつつ、可能な範囲で回答することになる。したがって、以下の集計値においては、1つの相談に対して上記に挙げた複数の手段を回答したものや、検討の結果、当該相談では利用できないという回答を示したものも含まれる。

相談者の属性を「事業者」と「非事業者」に大別した上で、まず「非事業者」についてみると、「借入金」関係の相談に対してどのような回答がなされたかを検討する。

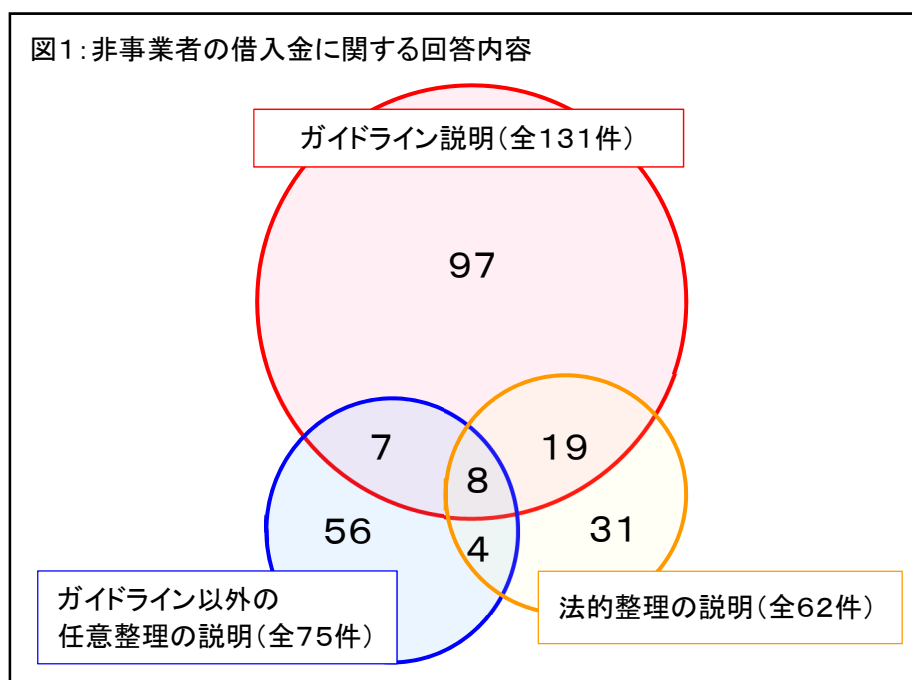
(2) 非事業者からの相談

- ① 非事業者の借入金に関する相談（相談内容がコロナと無関係と判断されるものを除く。）のうち、回答内容が報告されているのは281件あった。
- ② このうち「ガイドラインに関するもの」（一般的な制度概要の説明、制度利用を希望する相談者に対して執るべき手続の教示、手続に着手したが適切に進んでいない事案に対するアドバイス等）は131件、「ガイドライン以外の債務整理に関するもの」（一般的な進め方の説明や、金融機関に弁済猶予や債務減額を交渉するアドバイスを含む）は75件、「破産等の法的整理についての説明」が62件であった。

² コロナ禍以前からの債務についての相談や、遺産相続に関する一般的な相談、行政機関に対する不満など。

また、複数の選択肢を示した回答も多い。ガイドラインと法的整理を合わせて説明したものも27件、ガイドラインとガイドライン以外の任意整理を合わせて説明したものが15件、ガイドライン以外の任意整理と法的整理を合わせて説明したものが12件あり、これら3つの手段を並列して説明したものが8件あった（各回答の複合関係は図1のとおり）。

まずガイドラインの利用を念頭に置きつつ、同制度による債務整理が難しい場合には他の債務整理の方法による可能性があることを回答したものが多かったものと思われる。



③ また、社会福祉協議会の緊急小口融資や総合福祉資金等の公的支援制度（生活保護を除く）について教示したものが34件あった。目前の生活資金に困窮しているという相談に対するアドバイスとして、これらの制度が有用であるとの認識によると思われる。

④ 一回性の融資や支援金ではなく、継続的なセーフティネットとしての生活保護の申請等をアドバイスしたものが10件あった。

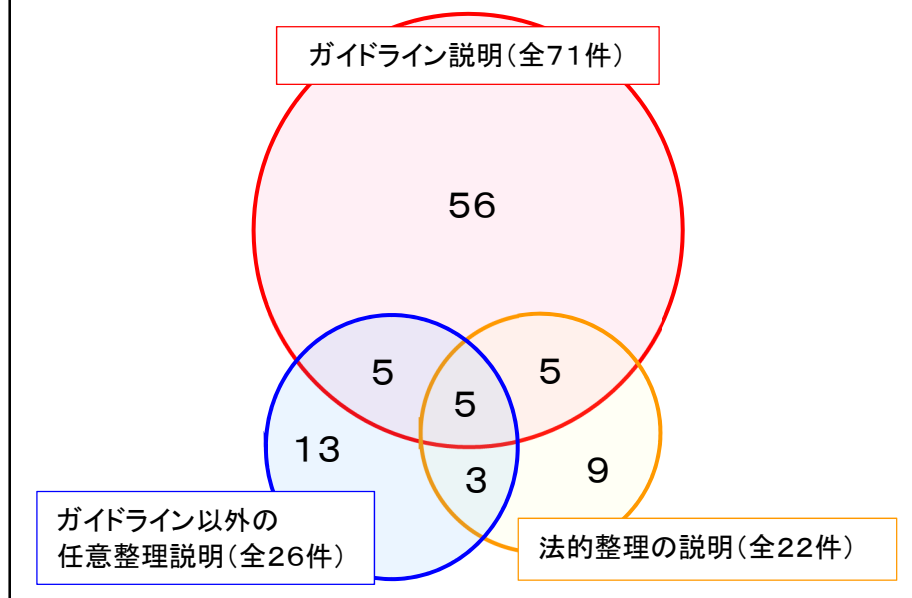
(3) 事業者からの相談

① 回答内容の記載があるもの（コロナと無関係のものを除く）は163件あった。

② このうち(i)ガイドラインについての説明が71件、(ii)ガイドライン以外の債務整理に関するものが26件、(iii)法的整理の説明が22件であった。

(i)と(ii)を合わせて説明したもの、(i)と(iii)を合わせて説明したものが各10件、(ii)と(iii)を合わせて説明したものが8件あり、(i)(ii)(iii)を並列して説明したものも5件あった（各回答の複合関係は図2のとおり）。

図2:事業者の資金繰りに関する回答内容



- ③ 事業者については、公的支援制度（持続化給付金，政策金融公庫の融資等）について説明したものが61件あり，非事業者と対比して高い割合を占めている。また，生活保護についての説明は7件であった。

(4) 考察

相談件数の約85%を占めるホットラインでは，開催日前日（一部地域は当日）に報道番組で取り上げられたこと等があって，相談者から，ガイドラインについての一般的な制度概要や，具体的に利用を希望する相談が多かったが，相談を受けた弁護士は，ガイドライン適用の可能性を踏まえ，他の任意整理や法的整理についても，必要な範囲で言及していることが窺われた。

コロナ禍における法律相談では，ガイドライン及びその他の整理手段について，手続選択まで含めた知見をもって情報提供に当たることが求められるといえよう。

また，事業者については，資金繰りに関する公的支援の情報についてのニーズが高いことが顕著であった。

公的支援制度については，利用の要件が複雑であったり，状況によって変更されるものも多く，相談弁護士がすべてを把握できているとは限らない。正確な情報を提供するための方策も検討が必要といえよう。

また，生活保護に関する回答が求められる例も少なくなかった。重要なセーフティネットであるが，回答者が申請や支給に関する手続等に通暁しているとは限らないように思われるので，これらの知見の補充も必要と思われる。

3 特徴的な相談事例の紹介

新型コロナウイルス感染症関連法律相談で寄せられた相談の内容は多様であるが、全体を概観すると、典型的あるいは特徴的な相談内容を見出すことはできる。その一部を、実際の相談担当弁護士の回答例とともに紹介することで、新型コロナウイルス禍において取り組むべき課題を検討する上での参考としたい。

(1) 「自然災害債務整理ガイドライン（コロナ特則）」関係の事例

① 相談

相談件数の中で自然災害債務整理ガイドライン（コロナ特則）（以下「ガイドライン」という。）に関わるものは大きな割合を占めているが、ガイドラインについての認識の程度は相談者によって濃淡があり、

- (i) 金融機関からの借入金の返済が難しくなってきた。軽減する方法はないか。
- (ii) 自然災害債務整理ガイドラインという制度で債務が軽減できると聞いたが、どういうものか。自分は利用できるか。
- (iii) 自然災害債務整理ガイドラインを利用したいが、まずどのような手続をすればよいか。登録支援専門家は何をしてくれるのか。

というように、ガイドラインの制度を知らないものから、制度を利用することは決めていて、具体的な手続を問うものもあった。

② 回答

制度自体を知らない、あるいは制度の内容を知りたいという相談に対しては、制度の説明をしつつ、聞き取れる範囲で適用可否の判断と、他の手段（任意整理・法的整理）についても説明する回答例が多い。

他方、ガイドラインを利用したいという相談に対しては、基本的には所定の手続を教示するが、対象相談者はガイドラインの利用が不可又は困難である事情が窺われる場合（債務者が法人であったり、基準日前から支払遅延がある等）も少なくなかった。この場合には、ガイドラインを利用できないことを説明した上で、他の任意整理または法的整理について教示し、弁護士会や法テラスの相談事業を紹介しているのが通例である。

(2) 「労働関係」の事例

(使用者側の例)

相談：家族が新型コロナウイルスに感染した従業員を休職させた場合の休業手当の要否。

回答：労働基準法26条の「不可抗力」の問題となるが、係争コスト等も考えると手当を支給する方が望ましいのでは。

(労働者側の例)

相談：会社からコロナの影響による業績不振を理由にした解雇／雇止め／退職勧奨を通知された。

回答：労働基準監督署や弁護士に相談する。

(3) 「資金繰り」の事例

相談：当面の生活費／事業資金／家賃の原資を確保したい。

回答：個人であれば社会福祉協議会の総合支援資金や緊急小口資金、住居確保給付金を紹介。事業者であれば政策金融公庫貸付や経済産業省の窓口等を紹介。

(4) 「キャンセル料」の事例

相談：結婚式の契約をしたが開催が困難となり、キャンセルしたところ業者からキャンセル料を請求されている／前払金を返金してほしい。

回答：消費者契約法9条1項（平均的損害）等を踏まえた交渉を行う。民事調停や弁護士会のADRを紹介したのもあった。

(5) 感染等を理由とした「プライバシーの侵害」の事例

相談：自分が新型コロナウイルスの感染者となり、または家族等が感染したことで濃厚接触者となったことが、職場で無関係の範囲の人にまで実名で公表された。

回答：プライバシー侵害を構成する場合がある。職場のコンプライアンス部門や労働基準監督署への相談、弁護士会の人権擁護委員会に救済を求める。

第3 その他の集計結果（参考）

【3-1. 弁護士会別の相談件数】

	弁護士会	収集件数
1	東京	52件
2	第一東京	36件
3	第二東京	42件
4	神奈川県	47件
5	埼玉	89件
6	千葉県	23件
7	茨城県	11件
8	栃木県	10件
9	群馬	14件
10	静岡県	33件
11	山梨県	11件
12	長野県	8件
13	新潟県	16件
14	大阪	52件
15	京都	23件
16	兵庫県	35件
17	奈良	6件
18	滋賀	14件
19	和歌山	11件
20	愛知県	84件
21	三重	7件
22	岐阜県	10件
23	福井	4件
24	金沢	11件
25	富山県	13件
26	広島	32件

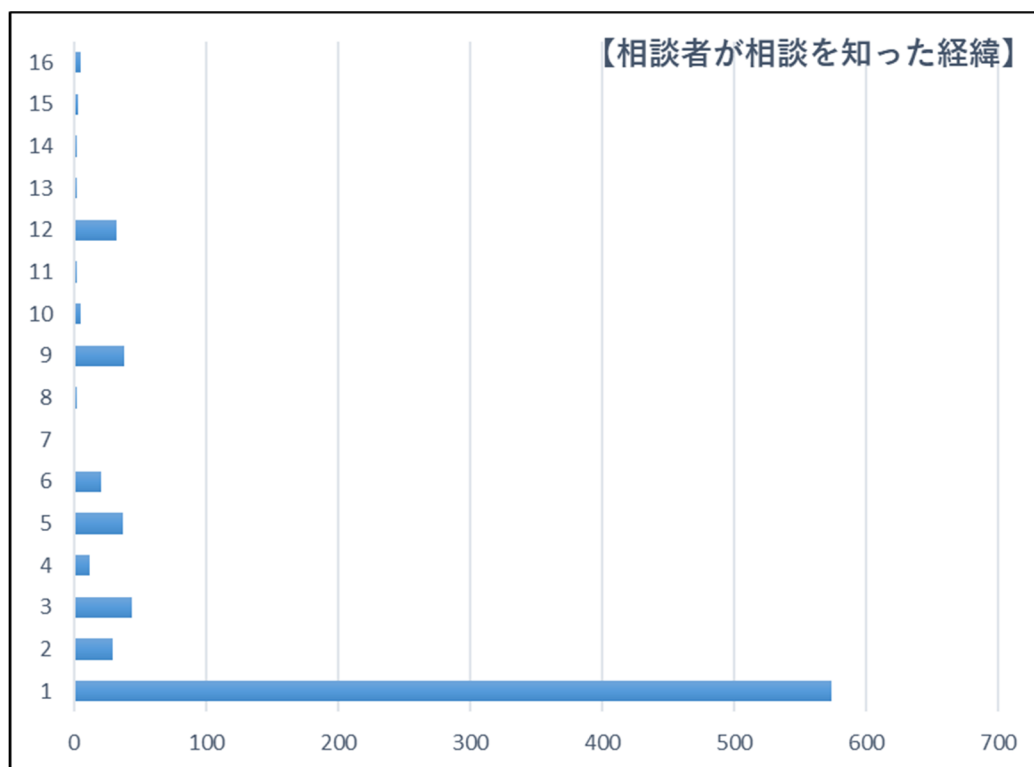
	弁護士会	収集件数
27	山口県	1件
28	岡山	5件
29	鳥取県	2件
30	島根県	0件
31	福岡県	90件
32	佐賀県	0件
33	長崎県	5件
34	大分県	5件
35	熊本県	12件
36	鹿児島県	28件
37	宮崎県	10件
38	沖縄	25件
39	仙台	16件
40	福島県	16件
41	山形県	4件
42	岩手	13件
43	秋田	16件
44	青森県	2件
45	札幌	23件
46	函館	5件
47	旭川	6件
48	釧路	11件
49	香川県	4件
50	徳島	16件
51	高知	7件
52	愛媛	8件

総数： 1,024 件

【3-2. 相談者が相談を知った経緯（3つまで選択可／単純集計）】

1	テレビ	574 件	*
2	ラジオ	29 件	*
3	新聞	44 件	*
4	SNS（日弁連・弁護士会以外のもの）	11 件	*
5	親族・知人・勤務先	37 件	*
6	【日弁連】－ウェブサイト	20 件	*
7	【日弁連】－広報誌	0 件	*
8	【日弁連】－SNS	2 件	*
9	【弁護士会】－ウェブサイト	38 件	*
10	【弁護士会】－広報誌	5 件	*
11	【弁護士会】－SNS	2 件	*
12	【自治体】－窓口	32 件	*
13	【自治体】－広報誌	2 件	*
14	【自治体】－SNS	2 件	*
15	労働局・労働基準監督署	3 件	*
16	他士業	5 件	*
17	その他（※）	73 件	
18	不明	170 件	

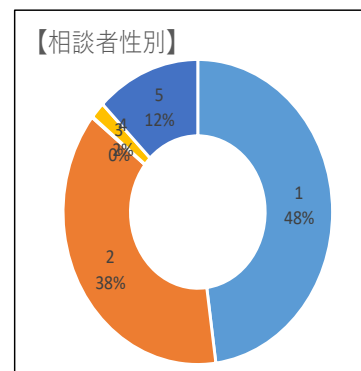
※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



【3-3. 相談者性別】

1 男性	490 件	47.9%
2 女性	387 件	37.8%
3 その他（※）	1 件	0.1%
4 不明	18 件	1.8%
5 無回答	128 件	12.5%

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



【3-3-2. 非事業者：相談類型×相談者性別：男性】

1 【消費者問題】－契約キャンセル	7 件
2 【消費者問題】－悪質商法	0 件
3 【消費者問題】－給付金詐欺	0 件
4 【消費者問題】－その他（※）	10 件
5 【労働問題】－解雇	19 件
6 【労働問題】－賃金不払い	6 件
7 【労働問題】－休業手当	10 件
8 【労働問題】－安全配慮義務	1 件
9 【労働問題】－内定取消	0 件
10 【労働問題】－その他の労働条件変更	10 件
11 【労働問題】－その他（※）	24 件
12 【借入金関係】－住宅ローン	49 件
13 【借入金関係】－自然災害債務整理ガイドラインコロナ特則の手続	74 件
14 【借入金関係】－その他（※）	75 件
15 借入金以外の金銭債務問題	20 件
16 医療・診療に関する問題	9 件
17 【親族関係】－離婚	3 件
18 【親族関係】－DV	1 件
19 【親族関係】－その他（※）	7 件
20 【人権問題】－子ども関係	0 件
21 【人権問題】－外国人関係	0 件
22 【人権問題】－誹謗中傷・差別	3 件
23 【人権問題】－個人情報・プライバシー	1 件
24 【人権問題】－その他（※）	3 件
25 税金関係	5 件
26 公的支援関係	94 件
27 その他（※）	41 件
28 感染症と関連なし	45 件
29 不明	5 件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

【3-3-3. 非事業者：相談類型×相談者性別：女性】

1	【消費者問題】－契約キャンセル	6件
2	【消費者問題】－悪質商法	1件
3	【消費者問題】－給付金詐欺	0件
4	【消費者問題】－その他（※）	7件
5	【労働問題】－解雇	17件
6	【労働問題】－賃金不払い	3件
7	【労働問題】－休業手当	20件
8	【労働問題】－安全配慮義務	2件
9	【労働問題】－内定取消	0件
10	【労働問題】－その他の労働条件変更	5件
11	【労働問題】－その他（※）	25件
12	【借入金関係】－住宅ローン	13件
13	【借入金関係】－自然災害債務整理ガイドラインコロナ特別の手続	47件
14	【借入金関係】－その他（※）	54件
15	借入金以外の金銭債務問題	9件
16	医療・診療に関する問題	5件
17	【親族関係】－離婚	13件
18	【親族関係】－DV	2件
19	【親族関係】－その他（※）	13件
20	【人権問題】－子ども関係	0件
21	【人権問題】－外国人関係	0件
22	【人権問題】－誹謗中傷・差別	1件
23	【人権問題】－個人情報・プライバシー	0件
24	【人権問題】－その他（※）	0件
25	税金関係	9件
26	公的支援関係	79件
27	その他（※）	34件
28	感染症と関連なし	47件
29	不明	2件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

【3-4. 事業者：相談類型（3つまで選択可）】

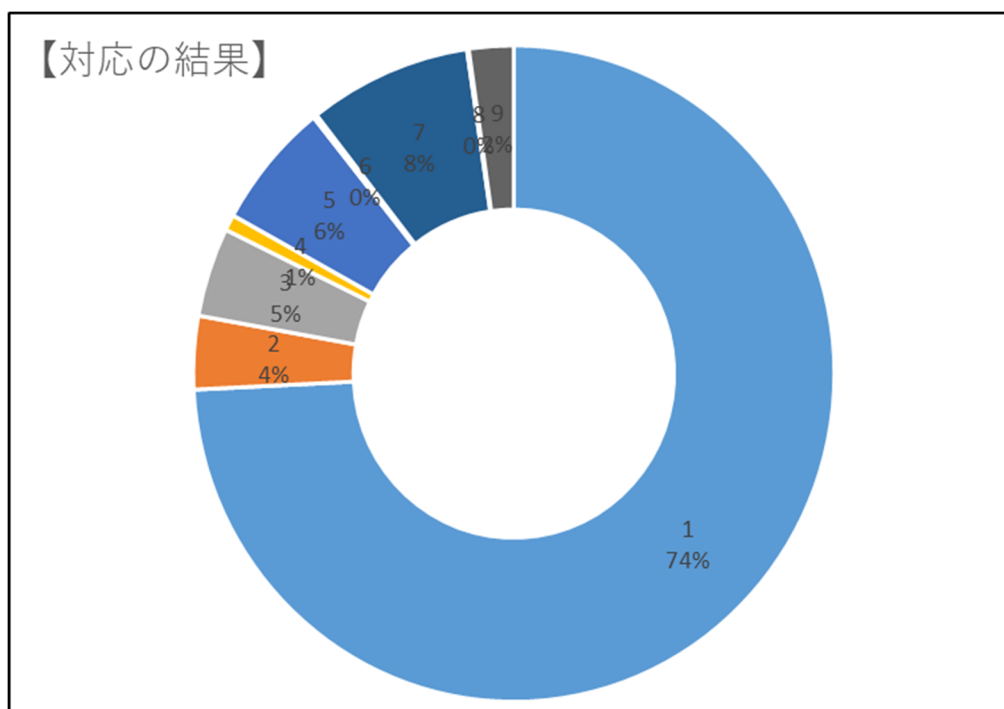
1	【資金繰り】－借入金返済困難	114件
2	【資金繰り】－新たな融資	37件
3	【資金繰り】－その他	32件
4	事業再生・破産	20件
5	契約・取引	8件
6	債権の保全・回収	6件
7	労務関係	10件
8	風評被害	0件
9	公的支援関係	60件
10	その他（※）	39件
11	感染症と関連なし	15件
12	不明	7件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

【3-5. 相談対応の結果】

回答総数： 1024 件

1	電話相談のみで終了	760 件	74.2%
2	面談相談を実施し、相談のみで終了	37 件	3.6%
3	継続相談	45 件	4.4%
4	受任（受任予定）	8 件	0.8%
5	自然災害債務整理ガイドラインコロナ特則を案内	64 件	6.3%
6	弁護士会のADR（災害ADRを含む）を紹介	2 件	0.2%
7	他機関紹介	84 件	8.2%
8	他士業紹介	1 件	0.1%
9	その他	23 件	2.2%



(以上)